



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年6月8日

上場会社名 ユニプレス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5949 URL <https://www.unipres.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役 社長執行役員 (氏名)浦西 信哉  
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)斉藤 直樹 (TEL) (045)470-8631  
 定時株主総会開催予定日 2020年7月30日 配当支払開始予定日 2020年7月31日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年7月31日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	295,692	△9.8	3,309	△83.6	3,460	△83.5	△3,977	—
2019年3月期	327,794	△0.9	20,124	△22.7	20,992	△20.6	12,872	△19.3
(注) 包括利益	2020年3月期 △3,329 百万円 (—%)		2019年3月期 9,968 百万円 (△54.4%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△86.97	—	△2.8	1.3	1.1
2019年3月期	268.79	268.50	8.7	8.4	6.1
(参考) 持分法投資損益	2020年3月期 71 百万円		2019年3月期 50 百万円		

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	281,194	151,325	48.7	3,043.15
2019年3月期	251,185	161,511	59.9	3,140.76
(参考) 自己資本	2020年3月期 136,854 百万円		2019年3月期 150,479 百万円	

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	10,538	△37,996	22,972	23,983
2019年3月期	36,496	△33,657	△4,524	28,442

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	27.50	—	27.50	55.00	2,635	20.5	1.8
2020年3月期	—	27.50	—	27.50	55.00	2,474	—	1.8
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 2021年3月期の配当につきましては、現段階では未定としております。配当予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症が世界規模で拡大している影響により、現段階では合理的な業績予想の算出が困難であるため、未定としております。今後、業績への影響を慎重に見極め、合理的な予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名） ユニプレス武漢会社、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	47,991,873株	2019年3月期	47,944,973株
② 期末自己株式数	2020年3月期	3,020,420株	2019年3月期	33,080株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	45,737,737株	2019年3月期	47,891,601株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	106,493	△9.9	△11,184	—	△5,570	—	△13,255	—
2019年3月期	118,228	△1.1	3,399	△13.4	8,721	14.9	7,197	103.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	△289.65	—
2019年3月期	150.19	150.03

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2020年3月期	135,072	45.9	62,015	45.9	62,015	45.9	1,378.13	
2019年3月期	115,673	71.2	82,435	71.2	82,435	71.2	1,719.05	

(参考) 自己資本 2020年3月期 62,015百万円 2019年3月期 82,410百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりその達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料] 3ページ「1. 経営成績等の概況」の「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(表示方法の変更) .....	11
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(企業結合等関係) .....	17
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
4. その他 .....	18
(1) 役員の異動 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当社の経営成績

当社グループの当連結会計年度の連結業績は、売上高につきましては、得意先の減産及び為替影響等により2,956億円（前連結会計年度比321億円減、9.8%減）となり、営業利益は減産影響に加え新車部品立上げ準備費用等の負担もあり33億円（同168億円減、83.6%減）となりました。経常利益につきましては、受取利息等の営業外収益が支払利息や為替差損等の営業外費用を上回ったことから34億円（同175億円減、83.5%減）となりました。しかしながら、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、段階取得に係る差益が特別利益に計上されたものの、工場閉鎖損失や関係会社株式評価損、関係会社整理損失引当金繰入額等の特別損失が発生したことに加え、移転価格税制に関するメキシコ子会社での税金費用の減額により非支配株主に帰属する当期純利益が増加したこと等により39億円の損失（前年同期は128億円の利益）となりました。

#### ② セグメント別の状況

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

##### A. 日本

得意先の減産影響等により、売上高は882億円（前連結会計年度比102億円減、10.5%減）となりました。セグメント損失（営業損失）は減産影響に加え新車部品立上げ準備費用等の負担、また当社から米国子会社に対する移転価格に関する調整金（以下、「移転価格税制調整金」という。）の支払い等により、85億円（前年同期は68億円の利益）となりました。

##### B. 米州

得意先の減産影響及び為替影響等により、売上高は887億円（前連結会計年度比111億円減、11.2%減）となったものの、セグメント利益は当社からの移転価格税制調整金の収入等もあり64億円（同22億円増、54.0%増）となりました。

##### C. 欧州

ユーエムコーポレーションの連結子会社化による増加はあったものの、得意先の減産影響及び為替影響等により、売上高は352億円（同15億円減、4.1%減）となり、セグメント損失は9億円（前年同期は10億円の利益）となりました。

##### D. アジア

得意先の減産影響及び為替影響等により、売上高は833億円（前連結会計年度比91億円減、9.8%減）となり、セグメント利益は70億円（同14億円減、16.9%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

前連結会計年度末に比べ為替影響を含め、現金及び預金が54億円、受取手形及び売掛金が122億円それぞれ減少した一方、棚卸資産が117億円、未収法人税等を含むその他流動資産が66億円、有形固定資産が235億円、繰延税金資産が40億円それぞれ増加したこと等により、資産合計は前連結会計年度末に比べ300億円増の2,811億円となりました。

#### (負債)

前連結会計年度末に比べ為替影響を含め、未払法人税等が51億円、長短借入金が334億円それぞれ増加したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べ401億円増の1,298億円となりました。

#### (純資産)

前連結会計年度末に比べ、親会社株主に帰属する当期純損失が39億円計上されたこと、自己株式を50億円取得したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ101億円減の1,513億円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ44億円減の239億円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は105億円となり、前連結会計年度の364億円に比べて259億円減少しました。主として税金等調整前当期純利益の減少及びたな卸資産の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は379億円となり、前連結会計年度の336億円に比べて43億円増加しました。主として有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は229億円となり、前連結会計年度の45億円の支出に比べて274億円増加しました。主として長短借入金が増加したことによるものであります。

### (4) 今後の見通し

世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大や、それに伴う人やモノの動きの遮断や経済活動の停滞により、生産・販売が急激に落ち込むなど、实体经济に大きな影響が及んでおり、これまで以上に不透明な状況が続くものと予想されます。

自動車業界におきましても、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が減少傾向にある中国においては、一部経済活動の再開が見られるものの、当社が生産拠点を有する米州を始めとした各国においては生産・販売の回復の見込みは不透明であり、得意先からの受注は当面低調に推移する可能性が高いものと見込まれます。

翌期の連結業績の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の状況及びその影響は日々刻々と変化していることにより、現時点において合理的に算出することが困難であることから未定としております。今後、連結業績予想の策定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する安定した利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けております。この方針のもと、株主の皆様への配当につきましては、各期の業績等を総合的に勘案して、安定的かつ適正な水準の配当を継続してゆくことを基本としております。

また、内部留保につきましては、自動車産業の今後の動向に対応すべく企業体質の強化やコスト構造改革、技術開発及び海外事業の拡充に活用してまいります。

上記方針に基づき、当期末の株主配当金につきましては、1株につき27円50銭とし、年間の配当金は中間配当27円50銭と合わせて55円とさせていただきます。予定であります。

なお、次期の株主配当金につきましては、現時点では合理的な業績予想の算定が困難であることから未定といたします。今後、配当予想が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、国際財務報告基準(IFRS)適用に向けて社内のマニュアルや指針等の整備を進めております。また、IFRS適用予定時期についても検討を進めております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,605	26,115
受取手形及び売掛金	46,092	33,859
有償支給未収入金	4,050	3,879
製品	14,186	23,265
仕掛品	6,511	8,059
原材料及び貯蔵品	6,278	7,414
その他	4,322	11,015
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	113,047	113,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	61,837	69,285
減価償却累計額	△33,169	△35,020
建物及び構築物(純額)	28,668	34,264
機械装置及び運搬具	174,172	191,525
減価償却累計額	△120,477	△127,563
機械装置及び運搬具(純額)	53,694	63,961
工具、器具及び備品	81,097	84,323
減価償却累計額	△71,749	△74,401
工具、器具及び備品(純額)	9,348	9,922
土地	7,211	7,481
リース資産	15,617	20,707
減価償却累計額	△12,720	△15,083
リース資産(純額)	2,897	5,624
建設仮勘定	20,021	24,140
有形固定資産合計	121,842	145,394
無形固定資産	2,821	5,009
投資その他の資産		
投資有価証券	6,880	6,548
繰延税金資産	4,747	8,817
退職給付に係る資産	633	496
その他	1,223	1,326
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	13,473	17,180
固定資産合計	138,137	167,584
資産合計	251,185	281,194

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,673	28,836
電子記録債務	3,803	5,763
短期借入金	12,339	45,571
リース債務	763	1,300
未払金	8,553	5,079
未払法人税等	1,793	6,897
賞与引当金	3,226	2,648
役員賞与引当金	95	84
その他	12,472	13,400
流動負債合計	74,723	109,583
固定負債		
長期借入金	810	1,037
リース債務	1,711	3,553
繰延税金負債	1,979	2,425
役員退職慰労引当金	140	147
環境対策引当金	82	6
関係会社整理損失引当金	—	1,624
退職給付に係る負債	7,406	8,759
その他	2,818	2,731
固定負債合計	14,950	20,285
負債合計	89,673	129,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,136	10,168
資本剰余金	13,465	13,498
利益剰余金	141,654	135,057
自己株式	△22	△5,023
株主資本合計	165,234	153,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△346	△27
為替換算調整勘定	△8,323	△8,855
退職給付に係る調整累計額	△6,084	△7,963
その他の包括利益累計額合計	△14,754	△16,846
新株予約権	25	—
非支配株主持分	11,006	14,470
純資産合計	161,511	151,325
負債純資産合計	251,185	281,194

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	327,794	295,692
売上原価	281,414	266,312
売上総利益	46,379	29,380
販売費及び一般管理費	26,254	26,070
営業利益	20,124	3,309
営業外収益		
受取利息	1,139	718
受取配当金	217	65
持分法による投資利益	50	71
受取賃貸料	349	382
補助金収入	119	401
その他	394	254
営業外収益合計	2,270	1,894
営業外費用		
支払利息	526	593
為替差損	479	635
貸与資産減価償却費	225	301
その他	171	212
営業外費用合計	1,402	1,743
経常利益	20,992	3,460
特別利益		
固定資産売却益	41	81
新株予約権戻入益	1	8
段階取得に係る差益	—	1,210
特別利益合計	42	1,300
特別損失		
固定資産処分損	270	355
工場閉鎖損失	—	434
関係会社株式評価損	—	1,396
関係会社整理損失引当金繰入額	—	1,624
特別損失合計	270	3,811
税金等調整前当期純利益	20,764	949
法人税、住民税及び事業税	7,173	3,226
過年度法人税等	—	3,291
法人税等調整額	△477	△3,989
法人税等合計	6,696	2,528
当期純利益又は当期純損失(△)	14,068	△1,579
非支配株主に帰属する当期純利益	1,195	2,398
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	12,872	△3,977

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	14,068	△1,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△205	346
為替換算調整勘定	△5,187	△104
退職給付に係る調整額	1,656	△1,879
持分法適用会社に対する持分相当額	△363	△113
その他の包括利益合計	△4,099	△1,750
包括利益	9,968	△3,329
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,992	△6,069
非支配株主に係る包括利益	976	2,740

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,080	13,427	131,655	△22	155,140
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,080	13,427	131,655	△22	155,140
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	55	55			111
剰余金の配当			△2,873		△2,873
親会社株主に帰属する当期純利益			12,872		12,872
自己株式の取得					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△17			△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	55	38	9,999	—	10,093
当期末残高	10,136	13,465	141,654	△22	165,234

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△130	△3,003	△7,739	△10,874	55	10,356	154,678
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	△130	△3,003	△7,739	△10,874	55	10,356	154,678
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							111
剰余金の配当							△2,873
親会社株主に帰属する当期純利益							12,872
自己株式の取得							—
連結子会社株式の取得による持分の増減							△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△215	△5,319	1,654	△3,880	△30	650	△3,260
当期変動額合計	△215	△5,319	1,654	△3,880	△30	650	6,833
当期末残高	△346	△8,323	△6,084	△14,754	25	11,006	161,511

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,136	13,465	141,654	△22	165,234
会計方針の変更による累積的影響額			△64		△64
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,136	13,465	141,590	△22	165,170
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	32	32			65
剰余金の配当			△2,555		△2,555
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△3,977		△3,977
自己株式の取得				△5,000	△5,000
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	32	32	△6,533	△5,000	△11,468
当期末残高	10,168	13,498	135,057	△5,023	153,701

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△346	△8,323	△6,084	△14,754	25	11,006	161,511
会計方針の変更による累積的影響額							△64
会計方針の変更を反映した当期首残高	△346	△8,323	△6,084	△14,754	25	11,006	161,447
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							65
剰余金の配当							△2,555
親会社株主に帰属する当期純損失（△）							△3,977
自己株式の取得							△5,000
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	318	△531	△1,878	△2,092	△25	3,463	1,346
当期変動額合計	318	△531	△1,878	△2,092	△25	3,463	△10,122
当期末残高	△27	△8,855	△7,963	△16,846	—	14,470	151,325

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	20,764	949
減価償却費	18,350	19,597
賞与引当金の増減額 (△は減少)	47	△562
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△457	△503
受取利息及び受取配当金	△1,356	△784
支払利息	526	593
持分法による投資損益 (△は益)	△50	△71
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△1,210
固定資産処分損益 (△は益)	229	274
工場閉鎖損失	—	434
関係会社株式評価損	—	1,396
関係会社整理損失引当金繰入額	—	1,624
売上債権の増減額 (△は増加)	6,471	12,245
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,207	△11,100
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,490	△3,067
未払金の増減額 (△は減少)	1,891	△3,627
前受金の増減額 (△は減少)	1,652	△492
その他	1,366	313
小計	42,736	16,009
利息及び配当金の受取額	1,384	818
利息の支払額	△526	△593
法人税等の支払額	△7,097	△5,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,496	10,538
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,925	949
有形固定資産の取得による支出	△30,698	△35,957
有形固定資産の売却による収入	912	230
無形固定資産の取得による支出	△907	△899
関係会社株式の取得による支出	△1,263	△1,835
関係会社貸付けによる支出	—	△253
関係会社貸付金の回収による収入	199	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△288
その他	25	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,657	△37,996
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	27	33,267
長期借入金の返済による支出	△405	△600
リース債務の返済による支出	△954	△1,518
株式の発行による収入	83	48
自己株式の取得による支出	—	△5,000
配当金の支払額	△2,873	△2,555
非支配株主への配当金の支払額	△343	△667
その他	△59	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,524	22,972
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,270	25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,956	△4,459
現金及び現金同等物の期首残高	31,399	28,442
現金及び現金同等物の期末残高	28,442	23,983

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において持分法適用関連会社であったユーエムコーポレーションの株式を追加取得し、第2四半期連結会計期間においてユニプレス武漢会社を新たに設立したことにより、それぞれ連結の範囲に含めております。

第3四半期連結会計期間において株式会社メタルテックの株式を取得したことにより、第3四半期連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,986,900株(取得価額4,999百万円)を取得いたしました。この取得等により、当連結会計年度末の自己株式は5,023百万円となっております。

(会計方針の変更)

(米国会計基準 ASU 第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

米国連結子会社において、当連結会計年度より、米国会計基準 ASU 第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。当該会計基準の適用が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(IFRS第16号「リース」の適用)

米国を除く在外連結子会社において、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。IFRS第16号の適用につきましては経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、当連結会計年度の「リース資産」が1,987百万円増加し、流動負債の「リース債務」が364百万円及び固定負債の「リース債務」が1,699百万円増加しております。

当該会計基準の適用が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

また、利益剰余金の当期首残高は64百万円減少しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から独立掲記することとしております。

なお、前連結会計年度の「補助金収入」は119百万円であります。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症による事業活動への影響につきましては、日本におきましては得意先の減産を受けて、2月より随時生産調整を行っております。米州、欧州及び中国を除くアジア地域におきましては、3月中旬以降、一部の工場を除き操業を停止しております。中国におきましては2月初めから全ての工場の操業を停止していましたが、3月下旬までに順次生産を再開し、現在は通常の操業を行っております。

このような状況下において、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等、更にはそれによる当社グループの業績への影響を見通すことは困難であります。そのため、当社グループでは足元の販売状況を勘案し、2021年3月期の上期は売上が半減する状況から回復に向かい、下期から正常化する等の一定の仮定をおいて、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積もりを行っております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社、ユニプレス九州(株)及びその他の国内子会社が、海外においては米州(米国、メキシコ)、欧州(英国、フランス、ロシア)、アジア(中国、インド、タイ、インドネシア)の各地域をユニプレスノースアメリカ(米国)、ユニプレスイギリス(英国)、ユニプレス広州(中国)及びその他の海外子会社が、それぞれ担当しております。各子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱い製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア」の4つの報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却後)ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	98,553	99,992	36,746	92,501	327,794	—	327,794
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,695	385	23	2,632	26,735	△26,735	—
計	122,248	100,377	36,769	95,133	354,530	△26,735	327,794
セグメント利益又は損失 (△)	6,806	4,176	1,030	8,482	20,496	△371	20,124
セグメント資産	147,308	88,986	24,226	72,329	332,851	△81,666	251,185
セグメント負債	31,223	50,392	10,823	22,173	114,613	△24,939	89,673
その他の項目							
減価償却費	6,044	6,397	2,013	4,568	19,024	△673	18,350
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,978	13,128	2,612	5,490	33,209	△1,073	32,135

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	88,253	88,796	35,246	83,396	295,692	—	295,692
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,234	293	31	1,824	23,384	△23,384	—
計	109,487	89,090	35,277	85,221	319,077	△23,384	295,692
セグメント利益又は損失 (△)	△8,545	6,430	△903	7,046	4,027	△718	3,309
セグメント資産	167,784	94,615	36,246	71,142	369,788	△88,593	281,194
セグメント負債	70,856	44,428	21,650	21,154	158,090	△28,221	129,869
その他の項目							
減価償却費	6,152	6,819	2,736	4,530	20,239	△642	19,597
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,828	12,173	7,537	6,388	41,929	△19	41,909

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	車体プレス部品 事業	トランスミッション 部品事業	樹脂部品事業	その他事業(注)	合計
外部顧客への売上高	275,794	45,054	4,325	2,620	327,794

(注)「その他事業」の区分は、輸送事業及び工場プラントの設計建設等の事業活動を含んでおります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
98,377	100,334	36,844	92,237	327,794

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
40,346	42,160	10,904	28,431	121,842

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東風汽車有限公司	59,601	アジア
日産自動車株式会社	43,570	日本
北米日産会社	40,410	米州
メキシコ日産自動車会社	33,671	米州

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	車体プレス部品 事業	トランスミッション 部品事業	樹脂部品事業	その他事業(注)	合計
外部顧客への売上高	249,804	40,382	3,706	1,800	295,692

(注)「その他事業」の区分は、輸送事業及び工場プラントの設計建設等の事業活動を含んでおります。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
88,203	90,308	35,285	81,895	295,692

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
48,555	47,405	19,766	29,667	145,394

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東風汽車有限公司	52,620	アジア
日産自動車株式会社	40,964	日本
北米日産会社	34,576	米州
メキシコ日産自動車会社	30,660	米州

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
減損損失	—	—	188	—	188	—	188

(報告セグメントごとののれんの償却及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
当期償却額	54	—	—	—	54	—	54
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
当期償却額	—	—	92	—	92	—	92
当期末残高	—	—	1,388	—	1,388	—	1,388

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

当社は、2019年6月15日付で持分法適用関連会社であるユーエムコーポレーションの株式を追加取得し、子会社化いたしました。

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 UM CORPORATION S. A. S. (ユーエムコーポレーション)

事業の内容 車体プレス部品事業

## ② 企業結合を行った主な理由

ユーエムコーポレーションは、当社グループの欧州大陸における主要な生産拠点であり、今後の欧州事業の充実を図る上で重要な役割を担っていく拠点と位置づけております。

このたび、当社グループの欧州における事業基盤を強化し、投資判断、開発・生産対応を機動的に行うため、同社を子会社化することを決定いたしました。

## ③ 企業結合日

2019年6月15日

## ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

## ⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

## ⑥ 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 40%

企業結合日に追加取得した議決権比率 20%

取得後の議決権比率 60%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

## (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年4月1日から2019年12月31日

## (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた持分の企業結合日における時価 2,360百万円

追加取得に伴い支出した現金 1,180百万円

取得原価 3,541百万円

## (4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 1,210百万円

## (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ① 発生したのれん金額

1,505百万円

## ② 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

## ③ 償却方法及び償却期間

12年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	3,140.76円	3,043.15円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	268.79円	△86.97円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	268.50円	－円

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	12,872	△3,977
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	12,872	△3,977
普通株式の期中平均株式数(株)	47,891,601	45,737,737
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(株)	51,514	5,477
(うち新株予約権)(株)	(51,514)	(5,477)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動(2020年4月1日付)

A. 新任代表取締役

代表取締役 社長執行役員 浦西 信哉

代表取締役 副社長執行役員 尾越 英樹

B. 退任代表取締役

取締役 吉澤 正信

②その他の役員の変動(2020年7月30日付予定)

A. 新任取締役候補

取締役 三浦 謙二 (現 専務執行役員)

取締役(社外) 遠藤 悟 (現 日本製鉄㈱ 執行役員)

B. 退任取締役

取締役 吉澤 正信

取締役(社外) 廣瀬 孝